施策評価シート（ 令和2　年度の振り返り、総括）

作成日	令和3 年　04月　15日

施策 No.	8	施策名	国際交流の推進
主管課名	くらし安全課	電話番号	0285-83-8719
関係課名	くらし安全課、市民課、学校教育課		

1. 計画（Plan）

施策の対象	市民（在住外国人住民含）						
対象指標名	単位	令和2 年度実績	令和3 年度実績	令和4 年度実績	令和5 年度実績	令和6 年度実績	令和6 年度見込
人口	人	78,874					
外国人住民数	人	3,486					

施策の目標	外国人住民と日本人住民が国籍や言葉の壁を越えて、主体的に国際交流を深め相互の生活習慣や文化を理解、尊重し合い、共に地域社会の一員として安心して暮らせるまちとなっています。
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法（算定式など）	・国際交流を行っている市民の割合は、市民意向調査を使用する。 ・姉妹校締結中学校数は、締結校数とする。 ・国際交流を行っている団体数は、国際交流協会の団体会員、及び交流活動に参加した団体数とする。 ・外国人相談件数は、外国人相談窓口や電話等での相談件数とする。（1人で複数の相談あり）

成果指標名		単位	平成30年度基準値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和6 年度目標値
国際交流を行っている市民の割合	目標値	%	14.0	14.2	14.4	14.6	14.8	15.0	15.0
	実績値			13.1					
姉妹校締結中学校数	目標値	校	6	6	6	6	6	9	9
	実績値			6					
国際交流を行っている団体数	目標値	団体	20	21	22	23	24	25	25
	実績値			10					
外国人相談件数	目標値	件	7,222	7,277	7,333	7,388	7,444	7500	7,500
	実績値			3,774					
	目標値								
	実績値								
	目標値								
	実績値								
	目標値								
	実績値								

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民の役割：国際理解に努め、積極的に国際交流に関わります。 行政の役割：国際交流を行う団体との連携を図り、交流の場を拡充します。 多言語による相談体制を充実させ外国人住民が安心して暮らせる環境を整備します。

2. 実行（Do）→個別事務事業の実施による（事務事業マネジメントシート参照）

3. 検証・評価と今後の方向性（Check&Action）

（１）施策目標達成に対する要因分析と課題（①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証）

住民である外国人と日本人が、相互の生活習慣や文化を理解・尊重し、安心して暮らせるよう交流の機会を設けるとともに、多言語による相談体制を維持してきたが、
新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止となった事業があった。

・「国際交流を行っている市民の割合」や「国際交流を行っている団体数」が減少。要因としては、国際交流協会が実施してきた「いちご狩り」や「イヤーエンドパーティー」、
「外国料理教室」等１０事業が、新型コロナウイルス感染症拡大により、全て中止になったことが大きく影響したと考えられる。交流事業は、相互理解を深める大切な機会で
あり、コロナ禍でも交流の場が持てるよう検討が必要である。

・「姉妹校締結中学校」6校は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、海外渡航、及び受入は中止となった。

・「外国人相談件数」は、大きく減少したが、今後、新型コロナウイルス感染症に関する相談は増加が予想され、多言語による相談体制を維持していく必要がある。
また、令和2年度から簡単な相談については、翻訳機を活用し対応している。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響を大きく受けることとなったが、国籍、言語、文化の異なる外国人同士が相互に理解を深め、共に安心して暮らせるよう、
多言語による相談体制の充実を図るとともに、将来の国際交流を担う人材を育成するため市内中学校の姉妹校交流を推進する必要がある。

（２）今後の方向性（（１）の要因分析を踏まえ、施策目標達成に向けた方針を示す）

・「協会ニュース」の発行やSNS等を活用した最新情報の発信により、日本人、外国人の相互理解を深める。

・新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、外国人相談の需要、必要性が高まると考えられ、引き続き多言語の通訳相談員による外国人相談窓口の充実及び翻訳機の活用に努める。
また、オンラインによる事業などを取り入れ、交流の機会を確保する。

・現在、外国人との関わりのない市民についても、学校や子供を通した関わり買い物やスポーツお祭りなど様々な機会で関わることを想定し、協会事業への参加、協力を呼びかけていく中で理解、関心を高める等、具体的な取組みを今後、検討していく。

・姉妹校未締結の長沼中学校、久下田中学校、及び物部中学校の締結に向けた取組を支援する。

4. 構成事業一覧（個別事務事業一覧）

NO	総重、総新 戦拡、戦新	事務事業名	担当	成果指標			評価結果
				成果指標名	単位	令和2 年度実績	今後の方向性
1		国際交流推進事業	くらし安全課国際交流係	姉妹都市・友好都市数	都市	2	現状維持
				姉妹校締結中学校数	校	6	現状維持
				国際交流協会会員数（個人・団体）	人（団体）	76	現状維持